

各地域の重層的な対流を促進する事例調査 ～ ローカル版「知的対流拠点」づくりマニュアルの フォローアップ及び新規事例 ～

「限界集落と言われた地域が地域産品で10億稼ぐ地域に！！」

< マニュアル作成時の取組状況 >

平成19年開業の道の駅「四万十とおわ」を拠点に、地域の資源(栗・お茶など)に着目し、地元農家、加工業者、住民、町、域外専門家などが結束して商品開発・販売に取り組む。

関係者の対流

(株)四万十ドラマ

(地域産品を使った商品開発、道の駅での販売、通信販売、道の駅運営、会員制度RIVERによる着地型観光など)

四万十町

(四万十ドラマ設立、事業立ち上げ期等の予算支援、道の駅の整備)

全国会員

(商品開発モニター)

しまんと新一次産業(株)

(栗の糖度等の強みを数値化しブランド化)

コーディネート役

(株)四万十ドラマ

(地元農家、地域内外の加工業者等の巻き込み、道の駅や大都市の大手百貨店での販売を通じた地域ブランディング など)

地元農家、加工業者、住民

(商品開発参画、販売商品の原材料供給、(株)四万十ドラマへの出資)

域外専門家

(栗の再生・生産性向上の技術支援)



直営店「とわ」四万十ドラマオリジナル商品の販売等とあわせ、地域団体とも連携を図っていく。
(写真提供(株)四万十ドラマ)



(株)四万十ドラマのオリジナル商品の一つ、「しまんと地栗モンブラン」。

< 前回のヒアリング(平成28年2月)以降の「稼げる地域づくり」の状況 >

平成30年3月末に、約10年携わった道の駅の指定管理業務が終了。
平成30年8月 初の直営店である「とわ」を開業。来年には栗商品生産工場の稼働も予定。

ヒアリング先:株式会社四万十ドラマ (地域商社)

所在地:高知県四万十町

若い人達が地域に残り、そこで豊かな暮らしをすることを目指します！

具体的な取組状況

「ブランド」で売る

・選定技術を活かした特選栗である「しまんと地栗」をブランド化し、全国で販売。

生産から収穫、加工、販売までを一体的に行うことで、ブランド力を高める。

複合型の農業経営

・栗の栽培に係る期間は1年で数ヶ月。
・残りの期間で、別の農作物を作る。

様々な商品の生産の組合せで、「稼げる地域」が持続する。

次代を担う「人材育成」

・「栽培」、「加工」、「販売」のそれぞれで、核となる人材を育てていく。

「稼げる地域」を残していくためには、次代を担う若い人の人材育成が不可欠。

今後の展望 「道の駅」運営で培った経験を活かす、伝える事業をスタート。

ピンチは、チャンス！と発想の転換です。

「初」の直営店開設

・お客様に、「地域の背景を丁寧に伝える」お店をコンセプトに開設。

ストーリー(生産者の想い)を直(じか)に伝えることで、商品の価値も高まる。

ここがポイント！

蓄積したノウハウを、他地域にも移転

・「京都府南山城村」「石川県羽咋市」の道の駅や地域商社プロデュースに携わる。

道の駅運営のノウハウと、地域を担うという「志」を持った人が繋がるのが大切。

栗商品生産工場の稼働予定

・全国に、そして世界に向けて売れることを視野に、HACCPに対応した工場をつくる。

地域の雇用の確保、全国から工場見学に来てもらい、四万十を盛り上げる。

地域を元気に！

「日本の甲州が世界のKoshuへ ワインで真価を発揮する地域」

< マニュアル作成時の取組状況 >

甲州市のコーディネートで、地域に集積するワイナリー、地元大学、県が連携しつつ、ブドウの品種改良、醸造技術開発、マーケティング等で甲州ワインに磨きをかけブランド化や国内外への輸出を目指す。併せて「ぶどうの丘」を拠点に甲州へ人を呼び込む取組を推進。

関係者の対流

甲州市

(廃止トンネルを活用したワイン貯蔵施設整備によるワイナリー支援、ぶどうの丘整備・運営によるマーケティング展開支援、認証制度制定)

山梨大学ワイン科学研究センター

(ブドウの品種改良、栽培技術改良、醸造酵母等の研究、ワイン製造・ブドウ栽培・経営の高度人材育成)

地元ワイナリー

(ワイン専用ブドウの自社栽培、ワイン醸造技術の共有化、地域資源を活かしたワインツーリズム)

山梨県

(ワイン産業振興特区、日本ワインコンクール開催、地理的表示制度「山梨」取得)

コーディネート役

甲州市

(ぶどうの丘運営によるワイン産地としての情報発信を通じた地域ブランディング、マーケティング展開支援、域外観光客受け入れ)



甲州市内ワイナリーが醸造するワインの中から、品質審査会で合格したワインがぶどうの丘で販売(写真提供: 甲州市)



(テイスティングツアーの様子)

甲州種ブドウの供給量及び観光客に係る直近2か年度の数値とその目標値について

	2016年度	2017年度	目標値
醸造用甲州種ブドウの供給量	1,275t	1,497t	1,600t (目標年2020年)
観光客入込数	353万人	364万人	354万人 (目標年2019年)

2か年度の実績値は甲州市提供数値。目標値は2017年3月策定の「甲州市ワイン振興計画」に掲げられた数値。

ヒアリング先: 甲州市役所観光商工課ワイン・商工振興室、農林振興課

< 前回のヒアリング(平成28年2月)以降の「稼げる地域づくり」の状況 >

個々のワイナリーの感触としては売り上げは頭打ち状態。

ワインツーリズムの定着によりワイナリーへの来場者数は増加傾向ではあるが、県産ワインの出荷量の増加にまでは至っていないという認識。(平成20年から平成25年までは出荷量は概ね減少に推移。なお、ワイン原料用国産生ぶどうの生産量は山梨県が最も多い。)

< 上記の状況を踏まえた対応状況 >

平成29年3月に甲州市は「甲州市ワイン振興計画」を10年計画として策定。主要な推進施策は以下のとおり。

ワイン原料用ブドウの振興策

(生産目標値の設定、担い手育成支援、農地の維持・集積化、甲州市ぶどう・ワイン産地確立会議等)

ワイン生産の振興策

(原産地呼称ワイン認証制度の更なる充実、「ぶどうの丘」でのワイン訴求と選びやすい売り場の演出・人材育成)

ワイン普及促進の振興策

(ワイン文化の醸成、ワインツーリズムへの市民参画と協働、峡東ワインリゾート構想によるワイン観光の推進)

また山梨県及び甲州市は、「山梨ワイン欧州輸出促進プロジェクト」の推進による欧州の販路拡大を支援している。

「世界に誇るデニム産地の一体的なPR」

< マニュアル作成時の取組状況 >

歴史的に結びつく備後圏域6市2町とその住民、デニム関連企業が連携。伝統的な備後緋や備中小倉の生産技術を応用したデニム産業は、世界のアパレル業界で高い評価。この強みを活かし、地域が一体となって、デニム生地 of 産地PRを行い、人を呼び込む地域づくりと同産業の更なる飛躍との相乗効果をねらう。

関係者の対流

地元住民

(地元産品を通じた地域への愛着と圏域一体感の醸成)

コーディネート役

福山市

(主体間の繋がりをコーディネート、活動を主導)

デニム関連企業

(産地PRに協力)

備後圏域連携中枢都市圏の6市2町

広島県：三原市、尾道市、福山市（連携中枢都市）、府中市、世羅町、神石高原町
岡山県：笠岡市、井原市
(デニム関連企業と協働で産地をPR)



備後圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約を締結。この連携に基づき、圏域に集積するデニム関連の企業を支援する「デニムプロジェクト」を開始。
(写真提供：福山市)



福山市（連携中枢都市）を中心とする備後圏域連携中枢都市圏

(注) 距離の表記は直線距離

ヒアリング先：福山市役所経済環境局経済部産業振興課、地産地消推進課 企画財政局企画政策部企画政策課

< 前回のヒアリング(平成28年2月)以降の「稼げる地域づくり」の状況 >

備後圏域連携中枢都市圏6市2町の産学金官などの関連団体から構成される「びんご圏域活性化戦略会議」(平成26年8月発足)により取組を継続。

デニムに関しては、一般へのPRを主軸に実施。認知向上につながっている。今後はBtoBの視点も強めていく。

備後圏域の沿岸4市で水揚げされる水産物25種を「備後フィッシュ」に選定し、地産地消の推進や漁業者の所得向上を図ることなど圏域の地域活性化に向けた新たな取組も実施。

< 上記の状況を踏まえた対応状況 >

びんご圏域活性化戦略会議では、様々なテーマに基づき、WGを設置し、その下に個別プロジェクト推進するため、事業者等の幅広い関係者を含めた検討会を組織することにより、様々なテーマに対して、関係者による対流を組織体制上可能としている。

年ごとに事業者ニーズに対応した様々な施策を検討・実施することが可能となり、例えば、平成29年度のデニム産地のPRは、一般向けに多くの取組を実施しており、Webサイト立ち上げ、デニムツアー、ブランドとのマッチング、デニムコンテストなどを行っている。今後は一般へのPRのみでなく産業振興の要素(BtoBの促進)を付加して引き続き実施する予定。

情報発信の成果等について

メディアへの掲載件数
延べ 186件
期間(平成28年2月1日～平成30年3月31日)

福山市における「日本屈指のデニム産地」認知度調査結果
(20代～70代の男女約500名を対象に調査)

	2017年	2018年
福山市	26.1%	37.8%
首都圏	9.1%	15.0%

(福山市調べ)

「世界最先端研究と新産業創出の拠点で世界の人材を惹きつける」

< マニュアル作成時の取組状況 >

山形県と鶴岡市が慶應義塾大学の研究所を誘致し、官学連携施設の開設運営。取組の発展に伴う、試作工場、研究所、宿泊施設、子育て支援施設等の需要に産学官で対応。世界の研究者を惹きつける研究・新産業創出拠点を形成。

関係者の対流

YAMAGATA DESIGN株式会社

(子育て支援施設、短中期滞在型宿泊施設整備)

慶應義塾大学先端生命科学研究所

(世界最先端の研究、複数のベンチャー企業創出、地元高校生等を対象にした研究人材育成、住民と連携した健康調査)

地元企業等

(YAMAGATA DESIGNへの出資)

大学発ベンチャー企業

・ヒューマン・メタボローム・テクノ

ジーズ株式会社

(メタボローム解析技術の事業化)

・Spiber株式会社

(人工合成クモ糸素材の事業化) など

域外企業(小島プレス工業株式会社)

(人工合成クモ糸素材の量産化技術研究開発、試作工場の建設に出資)

コーディネート役

鶴岡市

(地域づくりビジョン策定・地域への共有の働きかけ、大学誘致、農地転用許可、国・県の支援策活用、用地確保など)

山形県

(大学誘致、公益財団法人庄内地域産業振興センターを通じた研究成果の事業化支援)



写真左：人工合成クモ糸繊維QMONOST™の製造工程。微生物に合成したクモタンパク質のDNAを導入し、培養して数を増やす。
写真右：人工合成クモ糸繊維QMONOST™が使われた世界で初めてのドレス（2013年5月発表）。（写真提供：Spiber）

ヒアリング先：鶴岡市企画部政策企画課・建設部都市計画課、ヤマガタデザイン(株)

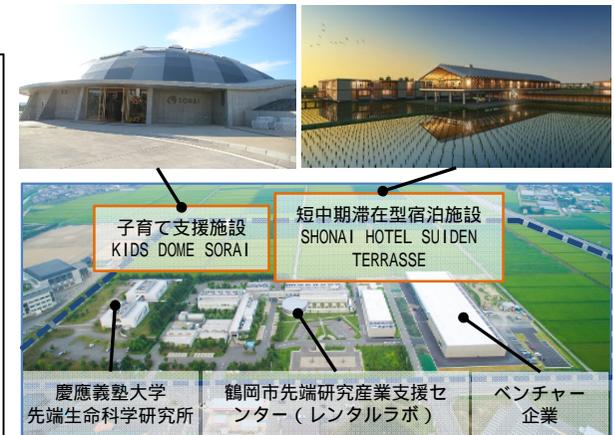
< 前回のヒアリング(平成28年1月)以降の「稼げる地域づくり」の状況 >

短中期滞在型宿泊施設が平成30年9月、子育て支援施設が平成30年11月に開設した。鶴岡市が整備したレンタルラボは、満室に近い状況で推移。

慶應義塾大学先端生命科学研究所発のバイオベンチャー企業は増加し、現在6社。

○「やまがたブランド」の新商品開発をめざし、研究所・ベンチャー企業等と県内企業等との共同研究による取組が平成24年度～平成29年度で50件展開。

○慶應義塾大学が実施する高校生向け教育プログラム(高校生研究助手、特別研究生制度)に延べ約200名(平成21年度～平成30年度)が参加し、AO入試により慶應義塾大学に約20名が入学し、うち5名が同大大学院(研究所で研究)へ進学。



(写真提供：鶴岡市)

< 上記の状況を踏まえた対応状況 >

子育て支援施設等の環境整備が進んだ一方、レンタルラボは満室に近い状況が続いており、次期総合計画策定作業にあわせて、研究環境の向上に向けた施策を検討中。地元企業との共同研究の促進や高校生向け教育プログラムなどの展開の継続により、地域を支える人材育成、産業振興に取り組む。

	H28 (現状)	H38 (目標)
ベンチャー企業及び 研究教育施設数 (北部SP地域)	15	30 4

(鶴岡市都市再興基本計画(平成29年4月)より抜粋)

【株式会社 玉川堂】(所在地:新潟県燕市。1816年創業、約200年にわたり、鋳起銅器の伝統技術を継承。)

変革の概要

流通経路の短縮
海外市場の開拓

問屋経由から、直接顧客に、商品の「ストーリー」を伝える(ブランディングする)ことへ発想を転換。
海外の見本市に出展することで、海外メーカーと接点を持つことができ、販路拡大へと繋がる。

取組の経緯

倒産の危機を契機に、国内外の顧客との「接点」を持つことの重要性を認識

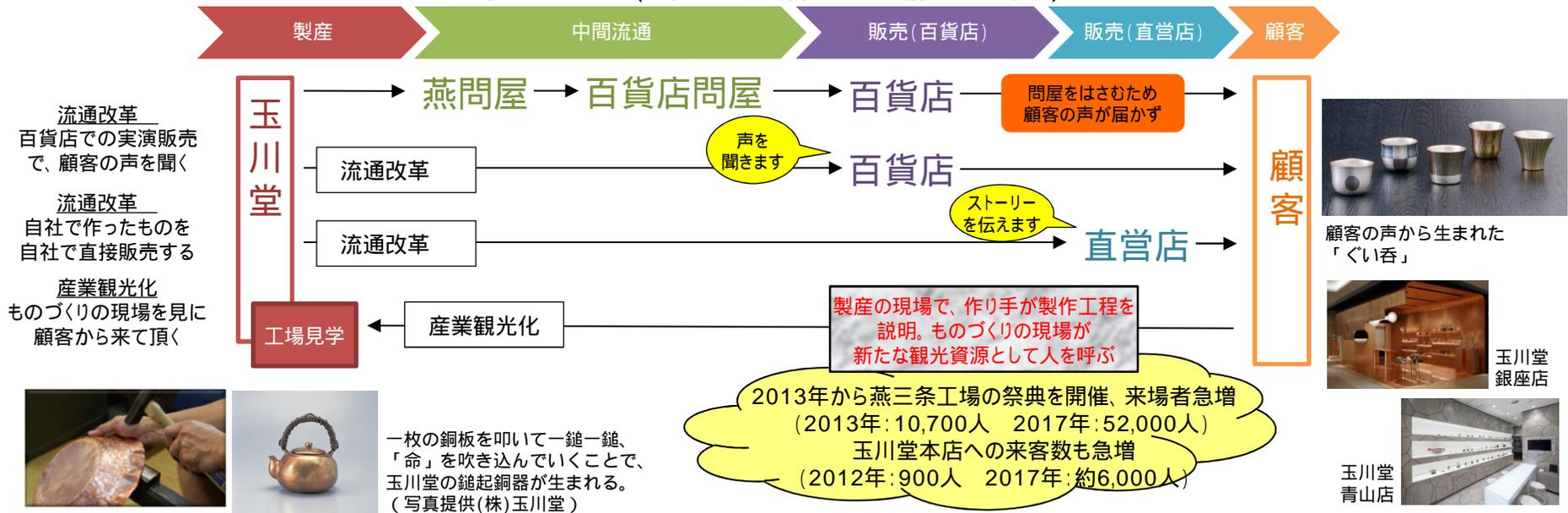
流通経路

・バブル崩壊を契機に、売上げの軸であった企業向けの記念品が激減し、倒産の危機に瀕するほど売上額が減少。このため、1995年から流通改革に取り組み、顧客の声を直接聞き、商品開発に活かしていくため、直販へ転換。

海外市場

・2003年からはグローバルに販路拡大を図り、メゾン・エ・オブジェ(パリ)やアンピエンテ(フランクフルト)へ出展、海外で様々な顧客との接点を持つ。

【流通改革(流通経路の短縮の過程)】



今後の展望

これからの地場産業は、「産業観光」。ものが生まれる過程を作り手自ら説明することで、顧客の満足度向上に繋げる。

・中期計画 直営店(銀座・青山)の売上の7割は海外。3年後に、海外に営業所を設け、イベントの企画立案等の拠点とする。

・長期計画 燕三条本店でほぼ100%の売上を出せる産業観光型の施設を設ける。「国際産業観光都市」を目指していく。

最終的な目標: ものづくりの現場に訪れた顧客を「おもてなし」する滞在施設を作るなど、地域で経済が循環する仕組みの構築